

福祉問題

問 地域ネットワークづくりは

答 22年度から社協と連携し活動を



太田 修議員

【暮らし支えあいプロジェクト】

問 災害時等で地域役員との連携と指導は。

村長 住民相互の支え合いが必要で、地域役員、民生児童委員等の協力を得て、社協で取り組み、行政が支援します。

問 ネットワーク作りでの区未加入世帯の状況把握や指導と対策は。

村長 転入時に住民福祉課で説明し加入を求めています。また、個々の価値観の相違から区としての形成にいたらない地域もあり、民生

児童委員の日々の訪問活動や住民福祉課、地域包括支援センターで相談を受け、要援護者を把握している状況です。

問 地域支え合いマップづくりでの個人情報保護と指導は。

村長 根幹を支える事業であり、災害時のマップづくりでのアウトラインやそれをどのように機能させるかの研修を行いたい。

問 火災報知器の設置状況と対応は。

村長 普及率は51・7%です。今後も、広域消防と連携し、高齢者・障がい者世帯への啓発活動や設置普及対策を考えていきます。

問 「白馬ふれ愛号」の通学、通院時間帯の増便計画は。

村長 平成23年度までの実証運行の中で方向付けをしていきたい。

【景観形成】

問 深空での看板の申請手続き及び県・村の指導は。

村長 無届けのため、県と連携して施主への撤去の働きかけを要請しています。

【資源の活用】

問 雪氷熱エネルギー検討会「雪室フェア実行委員会」の活動結果と今後の活用計画は。

村長 現在は「雪室研究会」に名称変更し、雪氷熱の食品貯蔵を主たる目的に活動をしています。今後、新エネルギー導入に関係する団体で整備が必要であれば、有利な補助メニューを提供するなど、短期から中・長期的な展開を図っていきたい。



景観上の問題が指摘されている無届看板

【プレミアム付商品券】

回収状況は。

問 販売数6万枚のうち5万9847枚を回収。回収率99・745%との報告です。業種割合では小売業79・8%、建築・建設業11・2%、宿泊業5・1%、サービス業2・9%、理美容業1・0%

村長

問 波及効果と今後の計画は。

村長 大型店での利用が30・5%となったことで、地域活性化の一翼を担ったとしています。今後については白紙ですが、予算の状況を見ながら前向きに検討できればと考えています。